

平成27年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,138,904千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,250,034千円を差し引いた実質収支も、1,888,870千円の黒字となりました。この実質収支から平成26年度の実質収支1,312,191千円を差し引いた単年度収支は、576,679千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、583,453千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 27 年度	172,621,916	169,483,012	3,138,904	1,250,034	1,888,870	576,679	6,774	0	0	583,453
平成 26 年度	167,465,570	165,038,334	2,427,236	1,115,045	1,312,191	▲139,110	806,514	0	0	667,404

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	172,621,916	56.1	167,465,570	56.8	5,156,346	3.1
特 別 会 計	135,744,930	43.9	127,797,796	43.2	7,947,134	6.2
公債管理	27,017,380	8.8	26,348,434	8.9	668,946	2.5
駐車場事業	464,151	0.2	439,315	0.1	24,836	5.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,739	0.0	31,099	0.0	1,640	5.3
後期高齢者医療事業	9,259,174	3.0	8,965,330	3.0	293,844	3.3
介護保険事業	38,987,606	12.6	38,076,311	12.9	911,295	2.4
国民健康保険事業	43,836,217	14.3	39,963,130	13.5	3,873,087	9.7
企業団地造成事業	1,380,458	0.4	588,082	0.2	792,376	134.7
白樺ハイツ事業	65,244	0.0	70,727	0.0	▲ 5,483	▲ 7.8
牛岳温泉健康センター事業	67,469	0.0	54,486	0.0	12,983	23.8
牛岳温泉スキー場事業	151,376	0.0	166,305	0.1	▲ 14,929	▲ 9.0
競輪事業	11,862,531	3.8	10,460,515	3.5	1,402,016	13.4
農業共済事業		0.0	488,958	0.2	▲ 488,958	皆 減
農業集落排水事業	1,343,920	0.4	1,370,830	0.5	▲ 26,910	▲ 2.0
公設地方卸売市場事業	1,069,011	0.3	554,111	0.2	514,900	92.9
軌道整備事業	24,619	0.0	16,975	0.0	7,644	45.0
賃貸住宅・店舗事業	183,035	0.1	203,188	0.1	▲ 20,153	▲ 9.9
合 計	308,366,846	100.0	295,263,366	100.0	13,103,480	4.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	169,483,012	55.8	165,038,334	56.5	4,444,678	2.7
特 別 会 計	134,663,679	44.2	126,715,044	43.5	7,948,635	6.3
公債管理	27,017,380	8.9	26,348,434	9.0	668,946	2.5
駐車場事業	444,631	0.1	429,436	0.1	15,195	3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,757	0.0	19,835	0.0	3,922	19.8
後期高齢者医療事業	9,245,450	3.0	8,940,218	3.1	305,232	3.4
介護保険事業	38,259,151	12.6	37,489,433	12.8	769,718	2.1
国民健康保険事業	43,561,820	14.3	39,590,278	13.6	3,971,542	10.0
企業団地造成事業	1,380,458	0.5	588,082	0.2	792,376	134.7
白樺ハイツ事業	65,244	0.0	70,727	0.0	▲ 5,483	▲ 7.8
牛岳温泉健康センター事業	67,469	0.0	54,486	0.0	12,983	23.8
牛岳温泉スキー場事業	151,376	0.0	166,305	0.1	▲ 14,929	▲ 9.0
競輪事業	11,836,348	3.9	10,393,556	3.6	1,442,792	13.9
農業共済事業		0.0	488,958	0.2	▲ 488,958	皆 減
農業集落排水事業	1,343,920	0.4	1,370,830	0.5	▲ 26,910	▲ 2.0
公設地方卸売市場事業	1,068,972	0.4	553,932	0.2	515,040	93.0
軌道整備事業	14,668	0.0	7,346	0.0	7,322	99.7
賃貸住宅・店舗事業	183,035	0.1	203,188	0.1	▲ 20,153	▲ 9.9
合 計	304,146,691	100.0	291,753,378	100.0	12,393,313	4.3

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,874,476	10,700,626	▲2,826,150
	資本的収支	1,673,406	6,251,414	▲4,578,008
工業用水道事業	收益的収支	487,656	330,656	157,000
	資本的収支	3,139	131,195	▲128,056
公共下水道事業	收益的収支	17,426,018	15,302,880	2,123,138
	資本的収支	7,177,230	14,427,926	▲7,250,696
病院事業	收益的収支	12,084,041	11,798,750	285,291
	資本的収支	1,063,919	1,738,590	▲674,671

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、172,621,916千円で、前年度に比べ5,156,346千円、3.1%増となりました。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が所得の伸びにより23,096,362千円で前年度比1.6%増、法人市民税が税制改正による税率変更により、8,908,737千円で前年度比1.7%減となり、市民税全体では32,005,100千円で前年度比0.6%増となりました。固定資産税では、3年に一度の評価替えの影響等により28,782,823千円で前年度比0.8%減となりました。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により、3,191,073千円で前年度比1.1%減となり、市税全体では、71,321,455千円で前年度比0.1%減となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により21,271,593千円で前年度比1.8%減、市債は、西町南地区複合施設及び図書館新本館整備事業費の増等により、23,658,607千円で前年度比10.8%増となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税では、自動車重量譲与税の増等により、1,353,382千円で前年度比3.6%増、地方消費税交付金では、消費税8%への引上げの影響が平年度化したことにより、8,528,990千円で前年度比68.6%増、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金の減等により、21,761,051千円で前年度比1.8%減となりました。

歳入の構成比については、市税41.2%、市債13.7%、国庫支出金12.6%、地方交付税12.3%、県支出金5.5%の順となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市税	71,321,455	41.2	71,380,568	42.6	▲ 59,113	▲ 0.1
2 地方譲与税	1,353,382	0.8	1,306,691	0.8	46,691	3.6
3 利子割交付金	135,008	0.1	156,226	0.1	▲ 21,218	▲ 13.6
4 配当割交付金	440,197	0.3	540,556	0.3	▲ 100,359	▲ 18.6
5 株式等譲渡所得割交付金	348,457	0.2	266,898	0.2	81,559	30.6
6 地方消費税交付金	8,528,990	4.9	5,057,579	3.0	3,471,411	68.6
7 ゴルフ場利用税交付金	85,327	0.0	82,839	0.1	2,488	3.0
8 自動車取得税交付金	258,941	0.2	158,848	0.1	100,093	63.0
9 地方特例交付金	231,401	0.1	235,433	0.1	▲ 4,032	▲ 1.7
10 地方交付税	21,271,593	12.3	21,662,742	12.9	▲ 391,149	▲ 1.8
11 交通安全対策特別交付金	75,587	0.0	69,654	0.0	5,933	8.5
12 分担金及び負担金	1,322,067	0.8	2,980,702	1.8	▲ 1,658,635	▲ 55.7
13 使用料及び手数料	3,397,286	2.0	2,517,215	1.5	880,071	35.0
14 国庫支出金	21,761,051	12.6	22,167,966	13.2	▲ 406,915	▲ 1.8
15 県支出金	9,461,424	5.5	7,669,046	4.6	1,792,378	23.4
16 財産収入	511,273	0.3	399,142	0.2	112,131	28.1
17 寄附金	311,581	0.2	157,897	0.1	153,684	97.3
18 繰入金	2,174,206	1.3	3,257,329	2.0	▲ 1,083,123	▲ 33.3
19 諸収入	3,546,847	2.1	3,824,832	2.3	▲ 277,985	▲ 7.3
20 市債	23,658,607	13.7	21,349,537	12.8	2,309,070	10.8
21 繰越金	2,427,236	1.4	2,223,870	1.3	203,366	9.1
合 計	172,621,916	100.0	167,465,570	100.0	5,156,346	3.1

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、169,483,012千円で、前年度と比べ4,444,678千円、2.7%の増となりました。

目的別にみると、民生費が53,424,032千円、公債費が26,060,519千円、総務費が22,941,831千円、土木費が22,037,801千円、教育費が17,507,286千円などとなっており、構成比は、民生費が31.5%、公債費が15.4%、総務費が13.5%、土木費が13.0%、教育費が10.3%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	841,196	0.5	819,678	0.5	21,518	2.6
2 総務費	22,941,831	13.5	16,967,957	10.3	5,973,874	35.2
3 民生費	53,424,032	31.5	51,613,833	31.3	1,810,199	3.5
4 衛生費	10,914,006	6.4	11,356,202	6.9	▲442,196	▲3.9
5 労働費	766,533	0.5	754,748	0.5	11,785	1.6
6 農林水産業費	4,723,795	2.8	3,869,305	2.3	854,490	22.1
7 商工費	5,176,305	3.1	3,509,303	2.1	1,667,002	47.5
8 土木費	22,037,801	13.0	32,011,965	19.4	▲9,974,164	▲31.2
9 消防費	5,018,487	3.0	5,297,773	3.2	▲279,286	▲5.3
10 教育費	17,507,286	10.3	13,589,447	8.2	3,917,839	28.8
11 災害復旧費	71,221	0.0	256,376	0.2	▲185,155	▲72.2
12 公債費	26,060,519	15.4	24,991,747	15.1	1,068,772	4.3
合 計	169,483,012	100.0	165,038,334	100.0	4,444,678	2.7

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、80,834,682千円で、前年度と比べ2.5%の増となりました。その内訳は、人件費では、定年退職者数の増等による退職手当の増等から、24,733,490千円で前年度比2.5%増、扶助費では、私立認定こども園への施設型給付費の増等

から、30,036,581千円で前年度比0.9%増、公債費では、市債残高の縮減のため繰上償還を行ったことから、26,064,611千円で前年度比4.2%増となりました。歳出における義務的経費の構成比は47.7%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっています。

また、投資的経費は、富山駅周辺地区南北一体化推進事業やまちなか再生推進事業の進捗による普通建設事業費の減等により27,931,172千円で、前年度比1.0%減となりました。

(歳出・性質別)

(単位:千円、%)

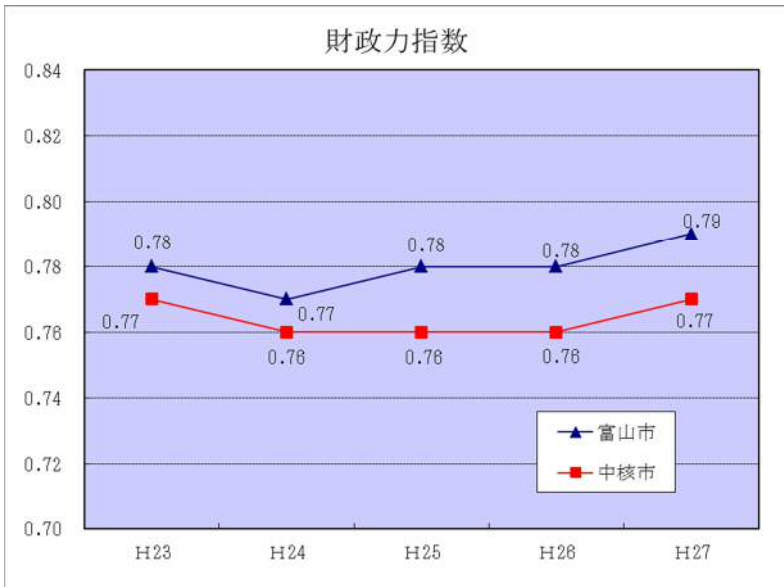
区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	24,733,490	14.6	24,130,126	14.6	603,364	2.5
2 扶助費	30,036,581	17.7	29,766,531	18.0	270,050	0.9
3 公債費	26,064,611	15.4	25,004,930	15.2	1,059,681	4.2
義務的経費小計(1~3)	80,834,682	47.7	78,901,587	47.8	1,933,095	2.5
4 物件費	19,177,697	11.3	18,599,995	11.3	577,702	3.1
5 維持補修費	2,322,533	1.4	2,625,474	1.6	▲302,941	▲11.5
6 補助費等	18,963,555	11.2	18,535,410	11.2	428,145	2.3
7 普通建設事業費	27,859,951	16.4	27,958,282	16.9	▲98,331	▲0.3
8 災害復旧事業費	71,221	0.0	256,376	0.2	▲185,155	▲72.2
投資的経費小計(7~8)	27,931,172	16.4	28,214,658	17.1	▲283,486	▲1.0
9 積立金	993,072	0.6	960,783	0.6	32,289	3.4
10 投資及び出資金	1,815,405	1.1	1,721,052	1.0	94,353	5.5
11 貸付金	1,215,143	0.7	1,431,841	0.9	▲216,698	▲15.1
12 繰出金	16,229,753	9.6	14,047,534	8.5	2,182,219	15.5
合 計	169,483,012	100.0	165,038,334	100.0	4,444,678	2.7

平成27年度末における地方債現在高は、一般会計で245,222,318千円、特別会計で13,537,636千円となり、一般会計及び特別会計全体で1,337,954千円減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもの。値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

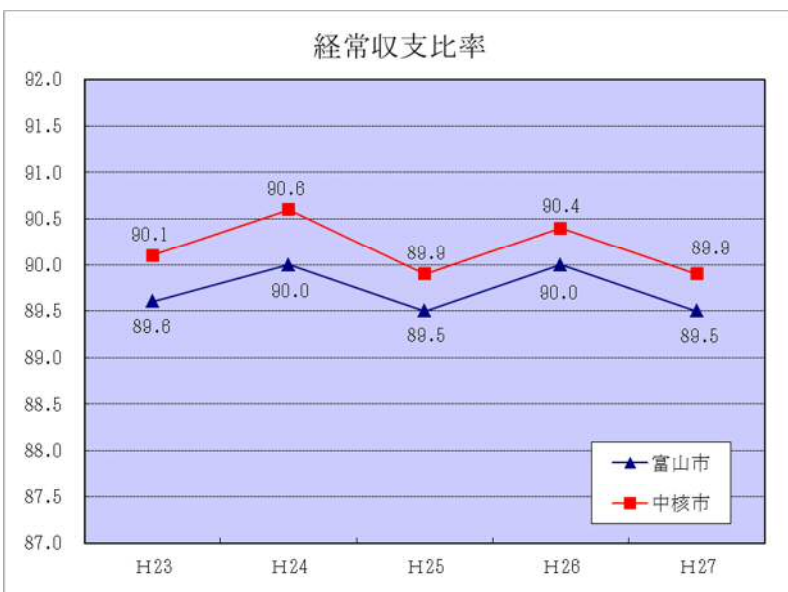


平成27年度の本市の財政力指数は、0.79で前年度より0.01ポイント増加しています。

なお、中核市平均（速報値）は、0.77となっています。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われています。

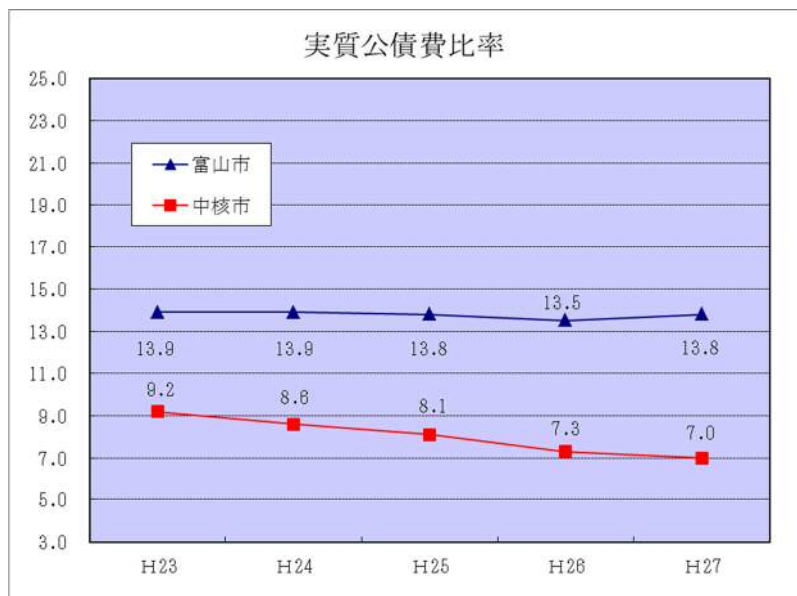


平成27年度の本市の経常収支比率は、89.5%で前年度より0.5ポイント減少しています。これは、公債費等は増加したものの、地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことが要因であります。

なお、中核市平均（速報値）は、89.9%となっています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等を標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



平成27年度の本市の実質公債費比率は、13.8%で0.3ポイント増加しています。

なお、中核市平均（速報値）は、7.0%となっています。

VI 特定目的財源の用途について

歳入の約4割を占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 3,191,073 千円

【歳出】都市計画事業費等 16,487,111 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	704,886	276,196	333,400	90,739	4,551
	そ の 他 交 通 施 設 等	371,693	36,813	296,800	9,291	28,789
	公 園	458,009	144,785	167,900	0	145,324
	下 水 道	6,174,284	0	0	0	6,174,284
	市 街 地 再 開 発	998,334	535,167	416,700	0	46,467
	そ の 他	2,876	0	0	2,876	0
土 地 区 画 整 理 事 業		1,663,578	249,719	1,334,600	66,500	12,759
地 方 債 償 還 額		6,113,451	0	360,184	0	5,753,267
合 計		16,487,111	1,242,680	2,909,584	169,406	12,165,441

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 121,773 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,624,058 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	2,934	1,832	0	968	134
鉱泉源の保護管理施設	7,625	0	0	4,054	3,571
消防施設等の整備	904,279	22,629	763,200	13,057	105,393
観光施設の整備	545,772	431	376,000	14,336	155,005
観光振興	163,448	0	7,000	186	156,262
合 計	1,624,058	24,892	1,146,200	32,601	420,365

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,436,151 千円

【歳出】事業所税充当事業等 21,121,706 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,437,451	389,221	813,100	94,564	140,566
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	400,295	109,737	128,700	0	161,858
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	8,243,800	0	0	0	8,243,800
河川その他の水路の整備事業	464,109	74,146	356,700	21,208	12,055
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	8,132,664	1,436,465	5,034,595	293,596	1,368,008
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	681,532	0	598,600	64,767	18,165
公害防止に関する事業	51,423	0	0	0	51,423
防災に関する事業	82,254	0	16,200	3,423	62,631
都市計画法第12条第1項に掲げる事業	1,628,178	230,249	1,318,700	66,500	12,729
合 計	21,121,706	2,239,818	8,266,595	544,058	10,071,235

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障税源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,402,865 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 47,788,332 千円

（一般会計）

（単位 千円）

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	8,295,365	2,909,213	0	2,406,992	2,979,160
			03 老人福祉費	1,340,942	16,496	0	67,939	1,256,507
			04 養護老人ホーム費	106,967	0	0	3,371	103,596
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,099,433	171,006	0	213,055	715,372
			02 児童措置費	12,855,347	6,588,816	0	3,309,905	2,956,626
			03 母子福祉費	2,387,042	389,718	0	351,190	1,646,134
			04 障害児福祉費	341,084	177,526	0	85,020	78,538
			05 保育所費	1,561,969	55,334	0	380,018	1,126,617
			07 知的障害児通園施設費	151,342	56,624	0	49,385	45,333
	03 生活保護費	08 児童館費	152,335	0	0	0	152,335	
		01 生活保護総務費	28,284	23,614	0	0	4,670	
	10 教育費	02 扶助費	02 扶助費	3,262,696	2,325,188	0	0	937,508
			01 教育総務費	377,588	100,307	0	21,003	256,278
	10 教育費	04 幼稚園費	03 私立学校振興費	377,588	100,307	0	21,003	256,278
01 幼稚園費			16,146	426	0	6,991	8,729	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	07 後期高齢者医療費	5,016,432	0	0	647,354	4,369,078
			08 介護保険費	5,336,270	28,986	0	14,493	5,292,791
			09 国民健康保険費	3,070,314	337,707	0	1,129,108	1,603,499
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	493,904	58,033	0	3,834	432,037
			03 成人保健事業費	700,232	5,359	0	233,847	461,026
			04 健康づくり事業費	2,981	322	0	0	2,659
			05 予防費	1,135,498	44,959	0	6,500	1,084,039
			06 精神保健福祉対策費	6,951	663	0	3,588	2,700
			07 衛生検査費	49,210	0	0	25,107	24,103
合計				47,788,332	13,290,297	0	8,958,700	25,539,335

※地方消費税交付金（社会保障税源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。